



会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 敏之
(コード番号：6380 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 林 泰弘
(TEL 076-276-1155)

当社は、2026 年 7 月 30 日開催の取締役会において、威騰（ウイテン）電気グループ株式会社（中国語表記：威騰电气集团股份有限公司、英語表記：WETOWN ELECTRIC GROUP CO., LTD.、以下「WETOWN」といいます。）との間で、当社製品の販売に関する販売代理店契約（以下「本契約」といいます。）を締結し、WETOWNを当社の販売代理店として事業を推進することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



1. 本契約締結の理由

当社は、伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類及び金属射出成形関連製品等の製造・販売を主力事業とし、高品質、多品種少量生産、技術力及び顧客ニーズに応じた提案力を強みとしております。今後の持続的な成長に向けて、国内外の販売チャネルの拡充、新規顧客・用途の開拓及び成長分野への展開を進めております。

一方、WETOWNは、電力配電設備、蓄電システム及び太陽光発電新材料を主要事業とする上海証券取引所科创板の上場企業であり、電力系統、新エネルギー、データセンター、軌道交通、工業製造、商業不動産等の幅広い分野において顧客基盤及び販売ネットワークを有しております。

本契約により、当社は WETOWN の顧客基盤、営業力及び市場知見を活用し、中国を中心とする海外市場における当社製品の販売拡大、新規顧客及び新規用途の開拓を推進いたします。また、両社の製品・技術情報及び市場ニーズを共有し、産業設備、物流・搬送設備、新エネルギー関連設備、データセンター関連設備等の成長分野における事業機会の創出を目指してまいります。

2. 本契約の主な内容

本契約に基づき、両社は主として以下の取り組みを推進いたします。

- (1) WETOWNは、対象市場における当社製品の販売促進、見込顧客の開拓、商談支援、市場調査及び顧客ニーズの収集を行います。なお、販売促進の主な対象商品としては、当社が強みを有する極小チェーン（業界最小クラス）を想定しており、高精度・高品質が求められる用途を中心に市場開拓を推進してまいります。
- (2) 当社は、WETOWNに対し、対象製品、技術資料、営業資料、見積、仕様検討及び品質・アフターサービス等に必要な支援を提供します。
- (3) 両社は、展示会、セミナー、顧客提案等の共同マーケティング活動を行うとともに、市場情報を共有し、用途開拓、現地仕様への対応及び製品のカスタマイズ等を共同で検討します。
- (4) 対象製品、対象地域、販売条件、役割分担その他の具体的条件は、本契約及び個別の取引条件に基づき定めます。

3. 生産体制強化の検討開始

当社は、本契約による海外需要の拡大を見据え、極小チェーンの安定供給体制を構築するため、生産能力増強に向けた設備投資、生産ラインの見直し及び生産体制強化について検討を開始いたしました。

なお、具体的な投資内容、投資金額及び実施時期については現在検討中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

4. 販売代理店の概要

(1)	名 称	威騰（ウイテン）電気グループ株式会社 （中国語表記：威騰电气集团股份有限公司、英語表記：WETOWN ELECTRIC GROUP CO., LTD.）
(2)	所 在 地	中華人民共和国江蘇省揚中市新壩科技园南自路1号
(3)	代表者の役職・氏名	董事長・法定代表人 蔣 文功
(4)	事 業 内 容	電力配電設備、蓄電システム、太陽光発電新材料等の研究開発、製造・販売及び関連ソリューションの提供
(5)	資 本 金 (2026年6月現在)	196,085,742 人民元（約 4,680 百万円）
(6)	設 立 年 月 日	2004年1月7日
(7)	上 場 市 場	上海証券取引所 科創板（証券コード：688226）
(8)	大株主及び持株比率	蔣 文功 18.00%、江蘇威騰投資管理有限公司 14.01%、鎮江国有投資控股集团有限公司 6.20%（2026年6月現在）
(9)	当社との関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：本契約締結前における重要な取引関係はありません。本契約に基づき取引を開始する予定です。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

注1. (5)資本金の日本円に関する記載は、2026年6月30日時点の三菱UFJ銀行の為替レート（23.87円／人民元）で換算した金額を記載しております。

当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
連結純資産（百万人民元）	1,032.59 (約 20,579 百万円)	1,666.29 (約 36,108 百万円)	1,711.72 (約 38,274 百万円)
連結総資産（百万人民元）	3,100.81 (約 61,799 百万円)	4,906.72 (約 106,328 百万円)	5,348.31 (約 119,588 百万円)
1 株当たり連結純資産（人民元）	6.62 (約 131 円)	8.93 (約 193 円)	9.07 (約 202 円)
連結売上高（百万人民元）	2,847.66 (約 56,753 百万円)	3,480.75 (約 75,427 百万円)	3,851.46 (約 86,118 百万円)
連結営業利益（百万人民元）	158.28 (約 3,154 百万円)	123.07 (約 2,666 百万円)	36.27 (約 810 百万円)
連結税引前当期純利益 （百万人民元）	157.22 (約 3,133 百万円)	119.74 (約 2,594 百万円)	32.56 (約 728 百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万人民元）	120.46 (約 2,400 百万円)	94.87 (約 2,055 百万円)	30.42 (約 680 百万円)
1 株当たり連結当期純利益 （人民元）	0.77 (約 15 円)	0.61 (約 13 円)	0.16 (約 3 円)
1 株当たり配当金（人民元）	0.23 (約 4 円)	0.15 (約 3 円)	— (—)

注 1. 上記は、中華人民共和国の企業会計準則に基づく連結財務諸表によるものです。

2. 中国の企業会計準則には日本基準の「経常利益」に直接対応する表示科目がないため、税引前当期純利益を記載しております。

3. 日本円に関する記載は、各年度末日の三菱UFJ銀行の為替レートで換算した金額を参考として記載しております。なお、換算に使用した為替レートは以下のとおりです。

2023 年 12 月期：19.93 円／人民元

2024 年 12 月期：21.67 円／人民元

2025 年 12 月期：22.36 円／人民元

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 7 月 30 日
(2)	契約締結日	2026 年 7 月 30 日
(3)	事業開始日	2026 年 7 月 30 日以降、順次開始

6. 今後の見通し

本契約の締結による 2027 年 3 月期の連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおり、2026 年 5 月 14 日に公表した通期連結業績予想には織り込んでおりません。中長期的には、海外売上拡大、新規顧客・用途の開拓及び当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、当社は従前より中国市場を重要な成長市場と位置付けております。過去に実施した中国現地法人の閉鎖及び売却は、海外拠点に資本又は資産を保有しないという当社の経営方針に基づくものであり、中国市場からの撤退を目的としたものではありません。今後は、本販売代理店契約を通じて現地有力企業との連携を強化し、海外に資本を保有しない事業モデルを維持しながら、中国をはじめとする海外市場における販売戦略を一層強化してまいります。

（参考）当期連結業績予想（2026 年 5 月 14 日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2027 年 3 月期)	4,170	270	151	101
前期連結実績 (2026 年 3 月期)	4,110	15	△17	126

以上